

事務事業名	市営住宅整備改修事業		所属部局	建設部		単位番号	7086										
			所属課室	建築住宅課		課長名	小林 正吾										
	☐ 実施計画事業		所属担当	市営住宅担当		担当者名	川崎 夫次雄										
基本政策	基本計画	15	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策	計画体系	25	市街地・住環境の整備	事業区分	01	一般	0	8	0	5	0	2	0	2	0	0	4
施策			住環境の整備		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
					☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			法令根拠	公営住宅法、同施行令・施行規則・整備基準												
	☐ 期間限定複数年度 (年度)				市営住宅条例、同施行規則												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 入居募集をおこなっている住宅の住環境を整備・改善し、良好で住みやすい住戸を整える。 (入居募集をおこなっている団地) ○八田地区 柳西団地 ○芦安地区 新倉、日中第1、坂下第1及び第2、大曽利朝日、沓沢、大曽利西団地 ○甲西地区 神の木、天神団地			事業費の主な内訳 (22年度)													
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
				設計管理測量委託		299											
				工事請負費		13,703											
				計		14,001											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	新倉団地 風呂釜・浴室改修12戸12基 芦安地区4団地36戸 地デジ対応ケーブル設置
	23年度活動予定	日中第1団地 風呂釜改修 12戸、同受水槽改修 坂下第1団地 外壁・屋上塗装改修
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		
募集住宅の入居契約者宅が対象となるが、改修については同時に空き部屋もおこなう。		
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		
住環境を向上させ、使いやすくなった住宅(戸数)の割合		
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		
入居募集住宅の入居率 平成24年度以降は、長寿命化計画をもとに「長期的に活用する団地数」を検討する。		

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 該当年度居住性向上改修した住宅戸数	戸
イ:	
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 現在入居募集している団地数	団地
イ: 同上管理戸数	戸
ウ: 入居契約者宅	戸
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 改修住宅戸数/入居募集管理戸数	%
イ:	
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 入居契約戸数/入居募集管理戸数	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	1,792	6,165	5,811	3,969	3,969	3,969	
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		7,836	7,700	8,566	8,566	8,566	
		一般財源	千円	3,222		3				
	事業費計 (A)		千円	5,014	14,001	13,514	12,535	12,535	12,535	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	210	261	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	937	1,164	1,189	1,189	1,189	1,189	0
		(A) + (B)		千円	5,951	15,165	14,703	13,724	13,724	13,724
活動指標		ア	戸	12.0	48.0	18.0	76.0	76.0	76.0	
		イ	ウ							
対象指標		ア	団地	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	
		イ	戸	143.0	143.0	143.0	143.0	143.0	143.0	
		ウ	戸	128.0	129.0	127.0	127.0	127.0	127.0	
成果指標		ア	%	8.4	33.6	12.0	53.2	53.2	53.2	
		イ	ウ							
上位成果指標		ア	%	89.5	90.2	88.8	88.8	88.8	88.8	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地域住宅計画(H17~)に基づき、公営住宅の改善事業として取り組んできた。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	住宅の建築年度がだいぶ前のものが多く、老朽化が進んでいる。入居の募集をできる住宅が減ってきている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	入居者の高齢化が徐々に進んできている。住宅を改修する場合、高齢者にも対応できる改修内容を検討の一つに入れなくてはならない。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている 【内容!】 ☐ 取り組みしていない 【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に策定した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、社会資本整備総合交付金の効果促進事業の一環として取り組んでいる。
H 22年度に実施した改革改善の内容	芦安地区内の団地(新倉、日中第1、坂下第1・第2団地)36戸に、社会資本整備総合交付金制度を利用した改修等工事をおこなった。

事務事業名	市営住宅整備改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☒ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 居住性向上の改善により、住環境を良好に保つことができるようになる。またこの事業は、公営住宅等長寿命化計画に基づいた事業でもある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☒ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 公営住宅の管理については、法令等によって事業主体(市)がおこなっている。公営住宅は民間の賃貸住宅と異なり福祉的な意味合いもあるため、公的におこなうことが適切である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 前項でも述べたが、公営住宅の管理は法令等に基づき、事業主体(市)が行わなければならない。このため長寿命化計画の計画中は、維持継続していく。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 今後の長期的な計画(長寿命化計画)のなかで、長寿命化改善と判定した住宅の改善に対し、外壁改修や屋上防水改修を組み合わせることにより、経費を削減することが可能になると思われる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 施設・設備を改修することにより、長期的な利用が可能になる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 施設・設備を改修することにより、長期的な利用が可能になる。この事業は長寿命化計画でも定めている事業である。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 地域住宅計画等に基づき、交付金を活用している事業である。交付金を活用していること自体が、実質的に事業費を削減していることにもなる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 交付金の一連の事務の中で、人件費も削減できていると考える。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 一般の市民が対象ではない。住宅入居者が対象となる。快適な住環境を提供すべく、市内全団地の状況を見ながら優先順位を考え、まんべんなく補修、改修工事をおこなっている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	南アルプス市公営住宅等長寿命化計画により計画的に整備改修を行っていかなければならない。また日中第2団地の改修は、市全体の市営住宅戸数の確保からも早期に改修工事を実施したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☒	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行うことにより、費用的縮減に努める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						